

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ワークマン
【英訳名】	WORKMAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 定美
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】	03(3847)7730(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 児島 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークマン東京本部 (東京都台東区上野七丁目8番20号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第1四半期累計(会計)期間	第27期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
チェーン全店売上高	(千円)	12,958,702	49,860,505
営業総収入	(千円)	9,206,273	34,314,025
経常利益	(千円)	1,364,449	5,300,940
四半期(当期)純利益	(千円)	738,489	2,962,468
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—
資本金	(千円)	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数	(株)	20,461,704	20,461,704
純資産額	(千円)	22,861,990	22,880,482
総資産額	(千円)	29,691,371	30,640,713
1株当たり純資産額	(円)	1,117.33	1,118.24
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	36.09	144.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	37.00
自己資本比率	(%)	77.0	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△114,611	3,613,911
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△299,181	△1,221,000
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△744,977	△559,816
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,983,038	9,141,808
従業員数	(人)	195	183

- (注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計(会計)期間及び連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成19年12月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第27期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社の主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	195（30）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）の当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【売上及び仕入の状況】

当第1四半期会計期間の売上及び仕入の実績は次のとおりであります。

(1) 営業総収入の状況

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
加盟店からの収入	1,451,269	15.7
その他の営業収入	797,814	8.7
営業収入	2,249,083	24.4
直営店売上高	1,645,631	17.9
加盟店向け商品供給売上高	5,311,558	57.7
売上高	6,957,190	75.6
営業総収入	9,206,273	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別売上状況

(a) 直営店舗(加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア)

商品別	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
ファミリー衣料	139,167	8.5
カジュアルウエア	166,993	10.1
ワーキングウエア	477,698	29.0
履物	319,428	19.4
作業用品	424,020	25.8
その他	118,322	7.2
合計	1,645,631	100.0

(注) 1. 直営店売上高により表示しております。

2. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)

商品別	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
ファミリー衣料	974,216	8.6
カジュアルウエア	1,092,759	9.7
ワーキングウエア	3,635,194	32.1
履物	2,234,060	19.8
作業用品	2,942,102	26.0
その他	434,737	3.8
合計	11,313,071	100.0

(注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。

2. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) チェーン全店

商品別	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
ファミリー衣料	1,113,383	8.6
カジュアルウエア	1,259,753	9.7
ワーキングウエア	4,112,893	31.7
履物	2,553,489	19.7
作業用品	3,366,122	26.0
その他	553,060	4.3
合計	12,958,702	100.0

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品別仕入状況

商品別	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)
ファミリー衣料	617,636	9.6
カジュアルウエア	609,145	9.4
ワーキングウエア	2,030,218	31.4
履物	1,010,478	15.6
作業用品	1,980,270	30.7
その他	212,504	3.3
合計	6,460,254	100.0

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には、直営店向けの仕入の他、加盟店向け商品供給のための仕入が含まれております。
なお、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が当社の推奨する仕入先から直接仕入れているものについては含まれておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や原油・原材料価格の高騰により、景気は後退局面入りも懸念され、個人消費も、ガソリンや相次ぐ食品・日用品の値上げなどで低調に推移いたしました。

ワーキング・ユニフォーム業界では、素材価格の高騰などによる製造コストの上昇や低温・長雨など天候不順による季節商品の不振で、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社は、商品政策では低価格戦略強化のため、製造拠点を人件費高騰が続く中国沿岸部から中国内陸部やベトナム・ミャンマーへ分散し、EDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品123アイテムを開発いたしました。

販売政策では、テレビ・ラジオCMを強化したほか、販売点数アップのための売場改装とPOPの活用で既存店の活性化を図り、売上の向上に取り組みました。

店舗展開では、新規エリアへの出店に加え、既存店の活性化を目的にスクラップ&ビルドを実施、併せて低収益店舗のクローズを実施いたしました。

当第1四半期会計期間は、高知県への初出店を含め開店6店舗、スクラップ&ビルド2店舗、閉店3店舗を実施し、平成20年6月30日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前事業年度末より3店舗増の492店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前事業年度末と同数の112店舗で、1都2府32県下に合計604店舗となりました。

これらの結果、来店客数の増加（前年同期比3.5%増、既存店前年同期比0.9%増）により、当第1四半期会計期間のチェーン全店売上高は129億5千8百万円（同2.2%増）となり、既存店売上高も前年同期比0.2%増となりました。また営業総収入は92億6百万円（同6.7%増）、営業利益11億2千万円（同1.3%減）、経常利益13億6千4百万円（同1.2%増）、四半期純利益7億3千8百万円（同0.9%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア113億1千3百万円（前年同期比3.3%増、チェーン全店売上高に占める構成比87.3%）、直営店16億4千5百万円（同4.5%減、同12.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ9億4千9百万円減少し、296億9千1百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べ9億3千万円減少し、68億2千9百万円となりました。これは主に未払法人税等で7億1千5百万円の減少、買掛金で2億7千万円の減少によるものであります。

純資産は、前事業年度末と比べ1千8百万円減少し、228億6千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、77.0%となり前事業年度末に比べ2.3%上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ11億5千8百万円減少し79億8千3百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1億1千4百万円（前年同期は5千万円の獲得）であり、これは主に税引前四半期純利益13億5千3百万円（前年同期比は1千6百万円の増加）に対し、法人税等の支払額12億2千7百万円（同7千3百万円の増加）と仕入債務の減少額3億1千6百万円（同1億7百万円の減少）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2億9千9百万円（同1億5千万円の増加）であり、これは主に店舗の建設により有形固定資産の取得による支出1億6千5百万円（同6千6百万円の増加）及び多店舗展開に伴い賃貸借契約締結時に発生した差入保証金の差入れによる支出（差入保証金の回収による収入控除後）1億9百万円（同5千9百万円の増加）の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は7億4千4百万円（同2億7百万円の増加）であり、これは配当金の支払額によるものであります。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

- ① 前事業年度末（平成20年3月31日）において実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当第1四半期会計期間中に完成したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					完了年月	従業員数(人)	
			建物	構築物	工具器具備品	土地(面積㎡)	差入保証金			合計
姫路市役所通り店	兵庫県姫路市	店舗	376	1,669	2,517	— (289.63)	25,366	29,930	平成20年4月	—
高知南国店	高知県南国市	〃	376	2,016	2,262	— (289.63)	23,806	28,462	平成20年4月	—
川西加茂店	兵庫県川西市	〃	586	1,700	2,519	— (301.76)	25,477	30,284	平成20年4月	—
鶴ヶ島店	埼玉県鶴ヶ島市	〃	592	1,820	2,127	— (302.42)	30,551	35,092	平成20年4月	—
足立東伊興店	東京都足立区	〃	378	1,589	2,335	— (265.00)	26,224	30,527	平成20年5月	—
愛知高浜店	愛知県高浜市	〃	23,521	6,956	2,423	— (289.63)	2,000	34,901	平成20年5月	—
既存店舗にかかわる設備投資額			771	3,068	3,422	— (—)	48,162	55,424	—	—
合計			26,604	18,821	17,609	— (1,738.07)	181,589	244,624	—	—

- (注) 1. 土地面積の()は、賃借中のものであります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- ② 当第1四半期会計期間中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
廿日市店	広島県廿日市市	店舗	36,200	5,000	自己資金	平成20年7月	平成20年10月	売場面積 245.46㎡
稲城店	東京都稲城市	〃	35,200	4,000	〃	平成20年8月	平成20年10月	売場面積 247.33㎡
彦根高宮店	滋賀県彦根市	〃	35,450	—	〃	平成20年8月	平成20年11月	売場面積 289.63㎡
岐阜池田店	岐阜県揖斐郡池田町	〃	40,250	2,000	〃	平成20年9月	平成20年11月	売場面積 302.42㎡
市川南大野店	千葉県市川市	〃	34,450	3,000	〃	平成20年10月	平成20年12月	売場面積 301.76㎡
多摩ニュータウン通り店	東京都多摩市	〃	35,200	4,020	〃	平成20年10月	平成20年12月	売場面積 289.71㎡
既存店舗にかかわる設備投資額			68,650	6,000	〃	—	—	—
合計			285,400	24,020	—	—	—	売場面積 1,676.31㎡

- (注) 1. 投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。
2. 今後の所要額261,380千円については、自己資金により賄う予定であります。
3. 着手予定年月は、建設着工予定年月としております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,461,704	20,461,704	ジャスダック証券取引所	—
計	20,461,704	20,461,704	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	20,461,704	—	1,622,718	—	1,342,600

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,459,500	204,595	—
単元未満株式	普通株式 1,704	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	20,461,704	—	—
総株主の議決権	—	204,595	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町1732番地	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	1,550	1,750	1,655
最低（円）	1,342	1,520	1,491

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,983,038	9,141,808
売掛金	40,471	49,899
加盟店貸勘定	※1 4,951,526	※1 4,867,073
商品	3,485,790	3,352,092
貯蔵品	14,705	18,942
1年内回収予定の差入保証金	444,491	435,941
その他	238,768	300,226
貸倒引当金	△2,025	△3,994
流動資産合計	17,156,765	18,161,990
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 2,699,797	※2 2,745,788
土地	2,966,297	2,966,297
その他（純額）	※2 1,037,845	※2 1,050,469
有形固定資産合計	6,703,939	6,762,554
無形固定資産	97,062	105,525
投資その他の資産		
差入保証金	4,841,490	4,740,601
その他	923,072	901,095
貸倒引当金	△30,958	△31,053
投資その他の資産合計	5,733,603	5,610,642
固定資産合計	12,534,605	12,478,722
資産合計	29,691,371	30,640,713

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,776,479	2,047,311
加盟店買掛金	613,201	658,460
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	17,200	17,200
未払法人税等	546,330	1,262,243
役員賞与引当金	13,100	53,020
その他	1,521,205	1,374,328
流動負債合計	5,837,516	6,762,563
固定負債		
長期借入金	9,200	9,200
預り保証金	982,664	988,468
固定負債合計	991,864	997,668
負債合計	6,829,380	7,760,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	19,896,387	19,914,961
自己株式	△741	△741
株主資本合計	22,860,964	22,879,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,025	942
評価・換算差額等合計	1,025	942
純資産合計	22,861,990	22,880,482
負債純資産合計	29,691,371	30,640,713

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業収入	2,249,083
売上高	※1 6,957,190
営業総収入	9,206,273
売上原価	※1 6,326,556
営業総利益	2,879,717
販売費及び一般管理費	※2 1,759,266
営業利益	1,120,450
営業外収益	
受取利息	81,224
仕入割引	43,081
その他	123,627
営業外収益合計	247,934
営業外費用	
支払利息	3,891
その他	43
営業外費用合計	3,935
経常利益	1,364,449
特別利益	
貸倒引当金戻入益	2,063
特別利益合計	2,063
特別損失	
固定資産除却損	12,436
減損損失	805
特別損失合計	13,241
税引前四半期純利益	1,353,270
法人税、住民税及び事業税	542,266
法人税等調整額	72,514
法人税等合計	614,780
四半期純利益	738,489

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,353,270
減価償却費	132,238
減損損失	805
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,920
受取利息及び受取配当金	△81,642
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	△84,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,460
前払費用の増減額 (△は増加)	△31,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△316,090
未払金の増減額 (△は減少)	131,976
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,198
未払費用の増減額 (△は減少)	△47,607
預り金の増減額 (△は減少)	107,527
預り保証金の増減額 (△は減少)	△5,804
その他	18,958
小計	1,034,875
利息及び配当金の受取額	81,649
利息の支払額	△3,818
法人税等の支払額	△1,227,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△165,876
無形固定資産の取得による支出	△7,103
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△16,762
差入保証金の差入による支出	△205,670
差入保証金の回収による収入	96,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△744,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△744,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,158,770
現金及び現金同等物の期首残高	9,141,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,983,038

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、店舗在庫については売価還元法による原価法、流通センター在庫については先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、店舗在庫については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、流通センター在庫については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ16,250千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の流通センター在庫の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
※1. 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	※1. 同左
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,627,219千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,535,824千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>※1. 売上高及び売上原価は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高及び売上原価に含まれる加盟店向け商品供給額は、それぞれ5,311,558千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p> 広告宣伝費 119,134千円</p> <p> 給料手当 220,890千円</p> <p> 車両運送費 209,835千円</p> <p> 地代家賃 298,973千円</p> <p> 業務委託料 266,269千円</p> <p> 減価償却費 132,238千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	7,983,038
現金及び現金同等物	7,983,038

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	20,461,704

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	510

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	757,064	37	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)
前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,117.33円	1株当たり純資産額 1,118.24円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	22,861,990	22,880,482
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	22,861,990	22,880,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	20,461,194	20,461,194

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 36.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益 (千円)	738,489
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	738,489
期中平均株式数 (株)	20,461,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リースについて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。